

一般競争（指名競争）参加資格申請書（物品調達等）

入力上の留意事項

1 共通事項

- (1) 数字及びカタカナは半角、それ以外（漢字・英字など）は全角で入力してください。
- (2) 様式第1号 その1からその4においては、**水色**のセルに入力してください。

2 各様式入力・記載

様式第1号 その1

日付は申請年月日を入力し、紙申請は代表者印は印刷後に実印を押印してください。																							
1	住所																						
<ul style="list-style-type: none"> ・郵便番号の3桁と4桁の間は-（ハイフン）を入力してください。 例 311-3192 ・住所は都道府県から入力し、丁目、番地は-（ハイフン）を用いてください。 																							
<table border="1"> <tr> <td>例1</td> <td>都道府県名</td> <td>市区町村名</td> <td>大字及び地番</td> </tr> <tr> <td></td> <td>茨城県</td> <td>東茨城郡茨城町</td> <td>小堤 1080-1</td> </tr> <tr> <td>例2</td> <td>都道府県名</td> <td>市区町村名</td> <td>大字及び地番</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都</td> <td>〇〇区〇〇町</td> <td>2222-123</td> </tr> </table>		例1	都道府県名	市区町村名	大字及び地番		茨城県	東茨城郡茨城町	小堤 1080-1	例2	都道府県名	市区町村名	大字及び地番		東京都	〇〇区〇〇町	2222-123						
例1	都道府県名	市区町村名	大字及び地番																				
	茨城県	東茨城郡茨城町	小堤 1080-1																				
例2	都道府県名	市区町村名	大字及び地番																				
	東京都	〇〇区〇〇町	2222-123																				
2	フリガナ																						
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社（カブシキガイシャ）等法人の種類を表す文字のフリガナは省略してください。 																							
3	法人番号																						
<p>[法人]</p> <p>「法人番号」（13桁）を-（ハイフン）を抜いて入力してください。 登記簿に記載の番号（12桁）は会社等法人番号となりますので、ご注意ください。 法人番号は国税庁の法人番号公表サイトで確認することができます。</p> <p>[個人]</p> <p>記入する必要はありません。</p>																							
4	商号又は名称																						
<ul style="list-style-type: none"> ・英字表記のある会社は英字部分を全角で入力してください。 ・株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いてください。 <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td>株式会社</td> <td>有限会社</td> <td>合同会社</td> <td>合資会社</td> <td>合名会社</td> <td>協同組合</td> <td>協業組合</td> <td>企業組合</td> <td>財団法人(※)</td> <td>社団法人(※)</td> </tr> <tr> <td>略号</td> <td>(株)</td> <td>(有)</td> <td>(合)</td> <td>(資)</td> <td>(名)</td> <td>(同)</td> <td>(業)</td> <td>(企)</td> <td>(財)</td> <td>(社)</td> </tr> </table> <p>※公益社団法人→(公社)、一般社団法人→(一社)、公益財団法人→(公財)、一般財団法人→(一財)</p>		種類	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合	財団法人(※)	社団法人(※)	略号	(株)	(有)	(合)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)
種類	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合	財団法人(※)	社団法人(※)													
略号	(株)	(有)	(合)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)													
5	役職名																						
	代表者氏名																						
<ul style="list-style-type: none"> ・代表者の役職名を入力してください。 ・姓と名前の間は1文字分空けてください。 																							
6	電話番号																						
<ul style="list-style-type: none"> ・本店の電話番号を-（ハイフン）を用いて入力してください。例 029-240-7123 																							
7	FAX番号																						
<ul style="list-style-type: none"> ・本店のFAX番号を-（ハイフン）を用いて入力してください。 																							
8	メールアドレス																						
<ul style="list-style-type: none"> ・代表メールアドレスを入力してください。※入札通知書の送付に使用します。 委任先のアドレスが登録されていない場合、本メールに送付をします。 																							

9	担当者氏名	・申請の手続きをする者（責任者）の氏名、電話番号、FAX番号を入力してください。
10	電話番号	※担当者氏名は、姓と名前の間を1文字分空けて入力してください。行政書士等が作成した場合も同様とし、名前の後ろに「（代理申請）」と入力してください。
11	FAX番号	
12	委任先名称	・契約権限等を営業所等に委任する場合に、入力してください。 ※社名は入力せず、営業所名を入力してください。 例 茨城町営業所 誤った例 (株)茨城 茨城町営業所
13	委任先所在	・都道府県から入力し、丁目、番地は-（ハイフン）を用いて入力してください。 ※入力方法は、1住所を参照
14	受任者職氏名	・委任者の役職名、氏名を入力してください。 なお、役職名、姓、名前の間は1文字分空けて入力してください。
15	委任先電話番号	・委任先の電話番号、FAX番号を（ハイフン）を用いて入力してください。
16	委任先FAX番号	例 029-240-7123
17	メールアドレス	・委任先メールアドレスを入力してください。※入札通知書の送付に使用します。 原則、担当者の個人アドレスではなく、入札担当部署アドレスで登録をお願い致します。
18	営業所名称	・茨城町内に営業所がある場合に入力してください。
19	営業所所在	・都道府県から入力し、丁目、番地は-（ハイフン）を用いてください。
20	営業所電話番号	・営業所電話番号を-（ハイフン）を用いて入力してください。例 029-240-7123
21	本店区分	・本店の所在地を県外、県内、町内から選択してください。
22	物品の製造	・「印刷業及び物品の製造」の種目を希望する場合は「希望する」を選択してください。
23	物品の販売	・「物品の販売」の種目を希望する場合は「希望する」を選択してください。
24	役務の提供	・「サービスの提供」の種目を希望する場合は「希望する」を選択してください。

様式第1号 その2

25	自己資本額	<p>■払込資本金</p> <p>[法人]</p> <p>貸借対照表から該当の額を記入してください。 (払込資本金は資本金と資本剰余金を合わせた金額になります。)</p> <p>[個人（青色申告）]</p> <p>自己資本額は、所得税青色申告決算書、貸借対照表(資産負債調)の負債・資本部の「事業主借」「元入金」「青色申告特別控除前の所得金額」の合計から、資産の部の「事業主貸」を引いた額を記入してください。(千円未満は切捨てしてください。)</p> <p>※下表により算出し、太枠内の金額を申請書に転記してください。</p> <table style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">負債・資本の部 事業主借</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">負債・資本の部 元入金</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">負債・資本の部 青色申告特別控除前の所得金額</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">資産の部 事業主貸</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">=</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">払込資本金</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">千円</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">千円</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">千円</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">千円</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">千円</td> </tr> </table> <p>[個人（白色申告）]</p> <p>確定申告書の控えから確認できないため、記入する必要はありません。</p>	負債・資本の部 事業主借	+	負債・資本の部 元入金	+	負債・資本の部 青色申告特別控除前の所得金額	-	資産の部 事業主貸	=	払込資本金	千円		千円		千円		千円		千円
負債・資本の部 事業主借	+	負債・資本の部 元入金	+	負債・資本の部 青色申告特別控除前の所得金額	-	資産の部 事業主貸	=	払込資本金												
千円		千円		千円		千円		千円												

		<p>■純資産額</p> <p>[法人] 貸借対照表から純資産合計の額を記入してください。</p> <p>[個人（青色申告）] 払込資本金の欄で算出した額と同額を転記</p> <p>[個人（白色申告）] 確定申告書の控えから確認できないため、記入する必要はありません。</p>
26	機械設備額	<p>・入札に参加を希望する営業種目（物品）（様式第1号 その3）において「01 印刷類」、「14 その他」の「2 広告・看板」「3 標本・模型」のいずれかを希望する場合、又は自社の名義で物品の製造を行っている場合は、入力してください。</p> <p>※「機械装置類」、「運搬具」、「工具・器具・備品」について、貸借対照表のリース資産を算入する場合、リース資産額の内訳がわかる資料の提出を求めます。</p> <p>①機械装置類</p> <p>[法人] 貸借対照表の資産の部「機械及び装置」、「リース資産」の合計額を記載してください。</p> <p>[個人（青色申告）] 貸借対照表（資産負債調）の資産の部「機械装置」の額を記載してください。</p> <p>[個人（白色申告）] 確定申告書の控えから確認できないため、記入する必要はありません。</p> <p>②運搬具</p> <p>[法人] 貸借対照表の資産の部の「車両運搬具」、「リース資産」の合計額を記載してください。</p> <p>[個人（青色申告）] 貸借対照表（資産負債調）の資産の部の「車両運搬具」の額を記載してください。</p> <p>[個人（白色申告）] 確定申告書の控えから確認できないため、記入する必要はありません。</p> <p>③工具・器具・備品</p> <p>[法人] 貸借対照表の資産の部の「構築物」「工具 器具 備品」「建設仮勘定」「リース資産」の合計額を記載してください。</p> <p>[個人（青色申告）] 貸借対照表（資産負債調）の資産の部の「工具 器具 備品」の額を記載してください。</p> <p>[個人（白色申告）] 確定申告書の控えから確認できないため、記入する必要はありません。</p>
27	流動資産及び流動負債の額	<p>・貸借対照表から流動資産合計の額及び流動負債合計の額を千円単位で入力してください。</p> <p>■流動資産</p> <p>[法人] 貸借対照表の資産の部の「流動資産合計」の額を記載してください。</p> <p>[個人（青色申告）] 貸借対照表（資産負債調）の資産の部の「現金」から「貸付金」までを合計した額を記載してください。</p> <p>[個人（白色申告）]</p>

		<p>確定申告書の控えから確認できないため、記入する必要はありません。</p> <p>■流動負債</p> <p>[法人]</p> <p>貸借対照表の負債の部の「流動負債合計」の額を記載してください。</p> <p>[個人（青色申告）]</p> <p>貸借対照表(資産負債調)の負債・資本部の「支払手形」から「預り金」までを合計した額を記載してください。</p> <p>[個人（白色申告）]</p> <p>確定申告書の控えから確認できないため、記入する必要はありません。</p>
28	業務区分別 売上高	<p>・「物品の製造」の欄は、様式第1号その3に記載した業種の売上を入力してください。</p> <p>・「物品の販売」の欄は、様式第1号その3に記載した業種の売上を入力してください。</p> <p>・「役務の提供」の欄は、様式第1号その4に記載した業種の売上を入力してください。</p> <p>・「兼業売上額」の欄は、公共工事等、登録希望営業種目以外の売上がある場合に入力してください。</p> <p>[法人]</p> <p>損益計算書の「売上高」から、物品の製造、物品の販売、役務の提供、兼業売上額の分類ごとの額を記載する。</p> <p>※上記の額の合計は、損益計算書の「売上（収入）金額」と同額となるように記載してください。</p> <p>[個人（青色申告）]</p> <p>青色申告決算書の「売上（収入）金額」から、物品の製造、物品の販売、役務の提供、兼業売上額の分類ごとの額を記載する。</p> <p>※上記の額の合計は、青色申告決算書の「売上（収入）金額」と同額となるように記載してください。</p> <p>[個人（白色申告）]</p> <p>白色申告収支内訳書の「売上（収入）金額」から、物品の製造、物品の販売、役務の提供、兼業売上額の分類ごとの額を記載する。</p> <p>※上記の額の合計は、白色申告収支内訳書の「売上（収入）金額」と同額となるように記載してください。</p>
29	常用従業員数	<p>・人数は、短時間労働者、パート職員、派遣社員等を除いた従業員数を入力してください。</p>
30	ISO14001 認証取得	<p>・申請日現在における取得の有無について、「取得」「未取得」を選択してください。</p>
31	営業年数	<p>・競争への参加を希望する業種に係る事業の開始日（2業種以上のときは最も早い開始日）から基準日までの期間から、当該事業を中断した期間を排除した期間（1年未満切捨て）を入力してください。</p>

様式第1号 その3 入札に参加を希望する営業種目（物品）

- 1（物品）の中から第1希望種目の小分類を1つ選び◎印を、第2希望種目の小分類を1つ選び○印を、さらに希望種目があれば△印を希望欄に入力してください。（◎及び○は1つずつしか選ぶことができません。）
- 2業務の詳細については、7～8ページの物品調達（販売・製造）営業種目区分表を参照してください。
- 3*印の欄の種目を希望した場合、「経営の規模及び状況（様式第1号 その2）」の26機械設備額を入力してください。

4 希望する小分類によっては、許可・認可等の写しの添付が必要な場合があります。物品調達（販売・製造）営業種目区分表を確認し、「（必須）」と書かれているものについては、必ず添付してください。

様式第1号 その4 入札に参加を希望する営業種目（役務）

- 1（役務）の中から第1希望種目の小分類を1つ選び◎印を、第2希望種目の小分類を1つ選び○印を、さらに希望種目があれば△印を希望欄に入力してください。
- 2 業務の詳細については、9～10ページの役務提供営業種目区分表を参照してください。
- 3 希望する小分類によっては、許可・認可等の写しの添付が必要な場合があります。役務提供営業種目区分表を確認し、「（必須）」と書かれているものについては、必ず添付してください。

様式第2号 営業経歴書

- 1 希望する小分類ごとに作成してください。
- 2 審査基準日の直前2年の各営業年度に含まれる販売額（売上額）を消費税込みで記載してください。
- 3 記載する経歴は、年度別に販売額（売上額）の高い順で各年度につき5件記載し、残りは「その他」としてまとめても差し支えありません。
なお、その他主要な取引について記載を希望する場合は、A4用紙1枚を限度に別紙記載としてください。
- 4 営業年度ごとに販売額（売上額）の合計を記載してください。
- 5 指定様式以外での作成も認めますが、その場合、指定の記載事項等を満たしていることが必要になります。
- 6 営業経歴がない場合、経歴なしと記載し、ご提出ください。

その他 誓約書及び別紙

- 1 誓約書（暴力団員又暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当しない旨の誓約書）
 - 2 別紙（茨城県警察に対し照会するための名簿）
- ※上記の誓約書及び名簿については、各記載事項にもれがないよう注意してください。

注意事項

(指定ごみ袋を希望される場合)

営業種目（物品）において指定ごみ袋を希望される場合、物品調達（販売・製造）営業種目区分表の中から大分類13「繊維・日用品類」小分類5「その他」とし、「様式第1号 その1」で「物品の製造」及び「物品の販売」を「希望する」として下さい。

(役務とコンサルタント業務で迷われる場合)

営業種目（役務）において設計や計画業務等を希望される場合、役務とコンサルタント業務で明確な区分が困難となる場合は、役務及びコンサルタント業務の両方で資格申請をしてください。

なお、コンサルタント業務につきましては、茨城県の共同受付となりますので茨城県のホームページで確認の上申請をお願いいたします。（役務とコンサルタント業務の申請受付時期は異なりますのでご注意ください。）

(メールアドレスの取り扱いについて)

ご登録いただくアドレスは上記に記載の通り、入札通知書の送付に利用いたします。送付先は委任先アドレスが登録されている場合、委任先が優先されます。委任先が登録されていても、委任先アドレスの登録がない場合、代表アドレスに送付されます。

原則、ご登録いただくアドレスは担当者の個人アドレスではなく、入札担当部署でご使用頂いているアドレスでの登録をお願いいたします。担当者の個人アドレスでも差し支えございませんが、担当者が変更となり、送付先を変更する場合、都度変更届のご提出が必要となります。**変更届が未提出により、メールの不達があっても町は一切の責を負いません。**

物品調達（販売・製造）営業種目区分表

大分類	小分類	業務の詳細	希望するにあたって関係する許可、認可等
01 印刷類	1 一般印刷	カラー印刷	
	2 軽印刷	一色印刷	
	3 フォーム印刷	連続伝票用紙、OCR 伝票用紙、複写帳票類等	
	4 その他	地図印刷、青写真・コピー、プリペイドカード印刷、シール印刷等	
02 文具・事務機器類	1 文具・事務機器	文具、事務機器(OA 機器を除く)、シュレッダー、マイクロリーダ一、和用紙製品、封筒(事務用、ブラ窓、セロ窓)、製図用品等	
	2 OA機器	パソコン、パソコン周辺機器、サーバ、複写機、トナーカートリッジ、パソコンソフトウェア、OA サプライ品等	
	3 用紙	上質紙、中質紙、更紙、コート紙、ノーカーボン紙、乗車券用紙、ストックホーム、複写用感熱紙(湿式、乾式、PPC 用紙等)	
	4 その他	教材、印章・ゴム印、書籍、雑誌、地図等	
03 家具類	1 木製家具	木製什器(応接テーブル、ソファ、安楽椅子等)等	
	2 スチール家具	鋼製什器(書庫類、更衣箱、机、椅子等)、移動棚等	
	3 室内装飾	じゅうたん、畳、カーテン、ふすま・障子、ブラインド、簡易間仕切り、緞帳・暗幕等	
	4 その他	黒板、図書館用什器類、学校用什器類等	
04 車両・船舶類	1 自動車	乗用車、貨物車、軽自動車、バス、電気自動車等	
	2 オートバイ・自転車	オートバイ、原動機付き自転車、自転車、乳母車、運搬車等	
	3 車両部品・用品	部品、タイヤ・チューブ、更正タイヤ、バッテリー、電装品、自動車用品、排気ガス浄化装置等	
	4 船舶	船舶、ボート、船舶用エンジン、オール等	自社で造船する場合、造船業許可・小型船舶造船業登録・造船業開始届のいずれか(必須)
	5 船具・漁具	船舶架装、救命具、漁網、漁業・養殖用資材、マリーナ用機器等	
	6 その他	自動車架装、特殊用途車、航空機、ヘリコプター、航空機用エンジン、航空機用機器等	航空機製造請負希望の場合、航空機製造事業許可(必須)
05 産業機器類	1 工作機器	マシニングセンタ、旋盤、ボール盤、研削盤、フライス盤、プレス機械、切断機、圧延機、溶接機、溶断機、測定器具(マイクロメータ、ゲージ類)、電動工具、雑工具、(ねじ切り工具、バンドタッパ、スバナ等)等	
	2 農業機器	トラクター、コンバイン、精米機、製茶機、搾乳機、噴霧器、芝刈り機、草刈機等	
	3 建設機器	ブルドーザー・パワーショベル、ロードローラー、クレーン、ミキサ一、フォークリフト、巧打機、さく岩機、舗装機等	
	4 その他	溶射機、真空装置、券売機、両替機、洗浄機器、産業ロボット、スポーツトラック、印刷機、自動車整備用機器、遺跡発掘用機器、窯業用機器、石材加工用機器、ボイラー等	
06 電気機器類	1 家電器具	映像、音響(テレビ、ビデオ、ステレオ等)、空調関係(エアコン、クーラー、ファンヒーター、クリーンヒーター等)、家具・調理(冷蔵庫、洗濯機、レンジ等)、照明器具(電球等照明等)等	
	2 電気設備	発電機器、変電機器、受配電設備、モーター、自動制御装置、空気洗浄機、屋外照明器具、舞台照明器具、ポンプ類、送風機、冷凍機、空調機器等	
	3 通信機器	電話交換機、有線放送装置、ファクシミリ等搬送装置、HUB、テレビ・ラジオ放送装置、移動局通信装置、レーダー装置、無線機、信号管制設備、信号機等	
	4 視聴覚機器	映像・音響(映写機、プロジェクター、スライド、スクリーン等)等	
	5 その他	シミュレーター等	
07 精密機器類	1 理化学機器	分析機器(光、クロマト、ガス等)、光学機器(顕微鏡)、試験検査機器、動物(畜産・養鶏)実験用機器、前処理用機器等	
	2 計測機器	気象測定機器、大気測定機器、放射線測定機器、電気測定機器、測量機器、水道メーター、水道メーター部品等	計量器販売(製造)事業登録(任意)
	3 医療機器	生体検査機器、検体検査機器、治療用機器、放射線関連機器、手術関連機器、調剤機器、看護器具、歯科用機器等	医療用具販売業届出(任意)
	4 福祉機器	介護用ベッド、簡易浴槽、入浴補助器具、車椅子、障害者対応機器等	医療用具販売業届出(任意)
	5 その他		

大分類	小分類	業務の詳細	希望するにあたって関係する許可、認可等
08 雑機器類	1 消防機器	ホース、消防ポンプ、避難器具、救助器具、防火服、保護具、消火器、防災用品等	
	2 厨房機器	流し台・調理台、調理用機器、食器洗浄・消毒用機器、給湯関係機器、冷凍・冷蔵関係機器等	
	3 その他	水槽、ミシン、編機、焼却炉、風呂釜等浴槽関係機器、ガス・石油暖房機、ろ過機、脱水機、水処理機器等	
09 薬品類	1 医薬品	医療用薬品、家庭薬、ワクチン、医療用酸素、笑気ガス、血清、培地、検査試薬等	医療品販売業許可・薬局開設許可のいずれか(必須)、麻薬(向精神)小売業者免許(任意)、覚醒剤製造業者指定(任意)、毒物劇物販売(製造)業許可(任意)
	2 衛生材料	脱脂綿、ガーゼ、包帯、歯科材料、紙オムツ等	医療品販売業許可(任意)・薬局開設許可(任意)、医療用器具販売業届出(任意)
	3 化学工業薬品	塩化第二鉄、塩酸、硫酸、硫酸銅、液体塩素、液体アンモニア、過酸化水素、苛性ソーダ、次亜塩素酸ナトリウム、ケイ酸ソーダ、硫酸アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム、生石灰、消石灰、塩化カルシウム、高分子凝集剤、活性炭、流出油処理剤、消臭剤、消泡剤、科学消化薬剤、試薬、工業用ガス、重金属固定剤等	毒物劇物販売(製造)業登録(任意)
	4 農業薬品	殺虫剤、殺そ剤、除草剤、農薬等	農薬製造(輸入)登録・農薬販売業届出のいずれか(必須)
	5 その他	肥飼料、動物用薬品等	肥飼料希望の場合、肥料販売業務届出(任意)、動物用薬品希望の場合、動物用医療品販売業許可(必須)
10 燃料及び油脂製品類	1 石油	ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油等	石油製品販売業届出・揮発油販売業者登録のいずれか(必須)、危険物製造所(取扱所)等設置(変更)許可(任意)
	2 LPガス	LPガス(プロパンガスを含む)等	液化石油ガス販売事業登録(必須)
	3 高圧ガス	酸素ガス、溶解アセチレンガス等	高圧ガス製造許可・高圧ガス販売事業届出のいずれか(必須)
	4 その他	石灰、コークス、航空燃料等	
11 建設用資材類	1 工事用資材	砂利・砂・採石、セメントコンクリート、コンクリート製品、アスファルト、タール、乳剤、木・竹・石材等	自社で砂利・砂・採石する場合、岩石採取計画認可、火薬類消費許可(必須)
	2 給排水設備用資材	鋼管・鋼材、鉄製品、パイプ、ビニール管、水道用弁類等	
	3 電気工事用資材	電線、電力ケーブル、架線材料、絶縁材料等	
	4 その他	塗料、道路用資材(カープミラー、ガードレール等)、プレハブ、柵、土のう、種子、苗木、芝、樹木、工事用保安用品等	
12 趣味・表彰用品類	1 カメラ	カメラ、撮影機、写真材料、フィルム等	
	2 時計	時計、貴金属等	
	3 記念品・バッチ	バッジ、カップ、トロフィー、楯、金杯、銀杯等	
	4 スポーツ用品	スポーツ用品、スポーツ器具、武道具、運動衣、運動帽、運動靴等	
	5 楽器	洋楽器、和楽器、楽譜、CD・レコード等	
	6 その他	映像ソフト等	
13 繊維・日用品類	1 被服・繊維	制服、作業服、事務服、防護服、外とう、防寒衣、白衣、雨衣、肌着、ネクタイ、帽子、手袋、作業用手袋(軍手)、靴下等	
	2 寝具	ふとん、毛布、敷布等	
	3 皮革・ゴム製品	革靴、作業靴、ゴム長靴、地下足袋、病院用シューズ、手袋(皮・ゴム・ビニール製)、ゴム製雨衣、カバン等	
	4 雑貨・金物	清掃用具・用品、石けん・洗剤類、ワックス類、食器類、紙繊維製雑貨類(トイレトペーパーを含む)、脚立、倉庫、家庭用金物類等	
	5 その他	陶器、磁器、ガラス器・漆器類等、指定ごみ袋	
14 その他	1 食品	食品類、茶等	食品衛生法許可(任意)、米穀小売業届出(任意)
	2 広告・看板	看板、掲示板・表示板、道路標識等	
	3 標本・模型	模型(展示台を含む)、実験模型、展示品、レプリカ等	
	4 保安用品	警察用品等	
	5 その他	実験動物、電気の供給等	電力の供給希望の場合、一般電気事業許可(任意)、特定規模電気事業届出(任意)

役務提供営業種目区分表

大分類	小分類	業務の詳細	希望するにあたって関係する許可、認可等
15 広告・出版・催物	1 広告代理	新聞折り込み業務、新聞・雑誌広告、車内広告、駅張り広告、バスラッピング広告等	
	2 テレビ・ラジオ番組	TV・ラジオ番組・CMに係る全般業務等	
	3 映像ソフト	広報・記念映像の企画立案・作成等	
	4 印刷物	広報・記念印刷物の企画立案・作成等	
	5 催物	催物の企画立案・会場設営、展示業務、舞台装置操作、司会等の派遣等	
	6 その他	屋外広告、キャラクターデザイン、写真撮影、航空写真撮影、翻訳・通訳、筆耕、点字化等	屋外広告希望の場合、屋外広告業届出(必須)
16 建築物の管理 (1)	1 建築物衛生維持管理	建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみ昆虫防除、建築物環境衛生一般管理	建築物空気環境測定登録(任意)、建築物飲料水水質検査登録(任意)、建築物飲料水貯水槽清掃登録(任意)、建築物ねずみ昆虫防除登録(任意)、建築物環境衛生一般管理登録(任意)
	2 屋内清掃	一般清掃、病院清掃、外壁清掃等	建築物清掃業登録(任意)、建築物環境衛生一般管理登録(任意)、医療関連サービスマーク認定(任意)
	3 屋外清掃	道路・道路付属物・公園・堤防清掃等	
	4 植栽管理	樹木剪定、芝張、草刈、施肥、樹木害虫駆除等	
	5 警備	建物警備(機械警備を含む)、イベント警備等	警備業認定(必須)、営業所設置届出(任意)、機械警備希望の場合、機械警備業届出(必須)
	6 その他	作業環境測定、防カビ処理、ガス燻蒸、上記以外の害虫駆除等	作業環境測定希望の場合、作業環境測定機関登録(必須)
17 建築物の管理 (2)	1 空調設備保守点検	空調設備・空調用自動制御設備・換気設備・ボイラー保守点検、空調設備日常運転監視等	ボイラー保守点検希望の場合、ボイラー技師、ボイラー整備士、ボイラー取扱技能講習修了者のいずれか(必須)
	2 消防・保安設備保守点検	消防設備・消火器具・警報機保守点検等	消防設備士・消防設備点検資格者のいずれか(必須)
	3 浄化槽保守点検	浄化槽保守点検・清掃等	浄化槽保守点検業登録・浄化槽清掃業登録のいずれか(必須)
	4 その他	エレベータ・エスカレータ、自動ドア・シャッター保守点検等	
18 施設・設備等の 保守管理	1 上水道処理施設維持管理	上水道処理施設運転管理、上水道処理設備保守点検、活性炭交換再生業務等	
	2 下水道処理施設維持管理	下水道処理施設運転管理、下水道処理設備保守点検、管渠内清掃・補修、管路内 TV カメラ調査・音響調査・スモーク調査等	下水道処理施設維持管理業者登録(任意)
	3 電気設備保守点検	発電機器・変電機器・受配電設備・モーター・自動制御装置・空気洗浄機・屋外照明器具・舞台照明器具・ポンプ類・送風機・冷凍機等(18-1及び18-2に含まれるものを除く)	電気技術主任者(任意)、電気工事士(任意)、冷凍機械責任者(任意)
	4 通信設備保守点検	電話交換機・無線機・放送設備・信号設備・テレメータ、ネットワーク機器保守点検等	
	5 車両保守点検	自動車車両点検(自賠責保険代理業務を含む)、自動車・自転車修理	自動車整備業希望の場合、自動車分解整備事業者認定(必須)
	6 その他	受付・電話交換業務、プール・運動場・グラウンド管理、ダム設備の保守管理、ゴミ処分場運転管理、ゴミ処分場設備保守点検、他に含まれない機器等の保守点検等	人材派遣を行う場合、一般(特定)労働者派遣事業許可(任意)
19 リース・レンタル	1 OA機器	パソコン・サーバ・複合機等	
	2 各種機器	印刷機械、医療機械等	医療用具賃借希望の場合、医療用具賃借業届出(任意)
	3 車両	普通車・軽自動車・マイクロバス等	
	4 その他	イベント・選挙用具、寝具、おむつ、病室用テレビ、プレハブ建築物等	
20 コンピュータ 関連サービス	1 ハードウェア保守点検	サーバ・PC保守点検等	
	2 システム開発	システム基本設計、システム開発、システム運用・保守、システム導入コンサルティング等	
	3 インターネット業務	HP 作成、メールサービス、プロバイダ業務等	
	4 データ処理	データ入力、データ変換等	
	5 専門人材派遣	講習会講師派遣等	
	6 その他		

大分類	小分類	業務の詳細	希望するにあたって関係する許可、認可等
21 運送	1 旅客業	バス・タクシー運行等	一般(特定)旅客自動車運送事業許可若しくはそれに代わるもの(必須)
	2 貨物運送	自動車・船舶・航空貨物輸送、宅急便、事務所移転等(取次ぎを含む)	一般(特定)貨物自動車運送事業許可・貨物軽自動車運送事業届出・第1種(第2種)貨物利用運送事業許可のいずれか若しくはそれに代わるもの(任意)
	3 その他	保管業務等	保管業務希望の場合、倉庫業登録(必須)、トランクルーム認定(任意)
22 調査・測定・検査	1 自然環境	気象・騒音・振動測定、大気成分・水質・地質調査、地盤沈下調査、ダイオキシン調査、廃棄物調査、植物・動物調査、海洋観測等	計量証明事業登録証(任意)、水質検査者指定(任意)
	2 市場調査・計画策定	市場・経済・社会・経営調査、各種行政計画策定・コンサルティング・調査等	
	3 その他	臨床検査等	臨床検査希望の場合、衛生検査所登録(必須)
23 廃棄物処理、衛生その他環境保護	1 廃棄物処理	一般・産業・特別管理産業廃棄物処分(中間処理を含む)	一般・産業・特別管理産業廃棄物処分業許可のいずれか(必須)
	2 廃棄物収集運搬	一般・産業・特別管理産業廃棄物収集運搬	一般・産業・特別管理産業廃棄物収集運搬業許可のいずれか(必須)
	3 リサイクル	古紙・金属等の売払い等	古物商許可(必須)
	4 クリーニング		クリーニング業届出(必須)
	5 その他		
24 その他	1 調理・給食	学校給食、病院給食、施設給食等	食品衛生法許可(任意)
	2 医療事務代行		
	3 旅行代理業		旅行業登録・旅行者代理業登録のいずれか(必須)
	4 その他	他に含まれない人材派遣業務、封入封閉業務、発送代行業務、保険業務等	人材派遣希望の場合、一般(特定)労働者派遣事業許可(必須)、保険業務希望の場合、保険業許可(必須)